

新しい地方経済・生活環境創生会議の 地方開催における主な議論

令和 7 年 4 月 18 日

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

1. これまでの会議の開催実績

○第1回 (令和6年11月29日)

議題：「基本構想」の策定に向けた今後の進め方等について
これまでの地方創生の取組の成果と反省について

○第2回 (令和6年12月11日)

議題：これまでの地方創生の取組の成果と反省について
今後の地方創生策の在り方について

➡ **令和6年12月24日 地方創生2.0の「基本的な考え方」 本部決定**

○第3回 (令和7年1月25日) 【宮城県気仙沼市】

議題：「若者・女性にも選ばれる地方」をつくる

○第4回 (令和7年2月22日) 【愛媛県松山市】

議題：地域産業の高付加価値化や文化資源を活用した地方創生

○第5回 (令和7年3月15日) 【長野県伊那市】

議題：日常生活に不可欠なサービスの維持向上、デジタルの活用

○第6回 (令和7年4月12日) 【福岡県北九州市】

議題：スタートアップ、稼げる地方

(参考) 新しい地方経済・生活環境創生本部/有識者会議資料・議事録

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/index.html



2. 第3回会議における主な議論（令和7年1月25日、宮城県気仙沼市）

1 テーマ：「女性・若者にも選ばれる地方」を作る

2 取組・意見の概要

（1）小安美和氏（株式会社Will Lab代表取締役）

- 地方で女性の就労支援・雇用創出に取り組む中で、5つの壁（※）があると認識。特に、「固定的な性別役割分担意識」を前提に作られた社会保障制度、税制、企業の家族手当や、社会規範を、現在の社会変化に即した形に見直す必要がある。
- 地域のステークホルダーが連携し、地域全体で意識変革と行動変容を起こしてほしい。女性管理職比率、議会の男女比率、男性の育休取得、男女賃金格差を市町村単位で把握し、地域が自分事として本気で取り組むようにすべき。

（※）5つの壁：女性自身・職場・ケアサービス・家庭・社会規範（第3回新地創会議資料2より）

（2）横山英子氏（特定非営利活動法人元気な日本を作る会理事長）

- 若者・女性、庭先販売だけを行っている、パソコンを操作できないイチゴ農家やアセロラ農家などに対し、オンラインショップによる販路開拓支援を行っており、農家の方に「もう5年頑張ってみる」と言っていたりするなど、農家経営に自信をつけていただいている。
- 従業員に対し、週に3回のリモートワークを認めるなど、働きたい人のために会社のルールなどを変えたとともに、他の従業員に対しても理解を求めることにより、従業員の意識の向上に努めている。

（3）菅原茂氏（宮城県気仙沼市長）

- 出産を機に離職した女性が、職場復帰しやすい環境が整っていないこと、結果、男女の勤続年数に差が生ずることなどが男女間賃金格差の要因。
- 本市では、市民100人からなる会議で、人口減少緩和のために必要な施策を協議し、「けせんぬまWell-beingプラン2024」を策定。その主要な施策として、企業におけるジェンダーギャップ解消を推進するとともに、「くるみん」、「えるぼし」の基準を満たせる企業は地方では少ないため、市独自の「気仙沼市Well-being推進企業認定制度」を創設し、認定企業へのインセンティブとして奨励金の支給などを行う予定。

（4）阿部憲子氏（株式会社阿部長商店専務取締役）

- 観光業は女性の活躍が求められる職場だが、結婚後、子育てで職場を離れる方が多かったため、事業所に併設して託児所（現在は保育園）、学習支援の場をつくるなど、一人一人が働きやすく、女性の家庭と職場を両立できる環境をつくり、定着率が高まった。
- 水産業は男性が多い職場だったが、加工品の商品づくりも力を入れるようになり、大卒の女性の方たちの応募も生まれ、パッケージのデザイン、ネーミングなどにおいて力を発揮し、商品に魅力が増した。女性の活躍の場、女性が自分の成長を実感できる機会を設けている。

（5）菅原渉氏（株式会社菅原工業代表取締役）

- 建設業でありながら、従業員48名のうち女性が10名、かつ平均年齢が39歳。地元の若者は「気仙沼にいつか帰って来たい」、ただ「自分のやりたい仕事が無い、知らない」という現状があり、地域企業と中学生・高校生・大学生が関係性を構築する場づくりに取り組んでいる。
- 人手不足の解消などの課題を抱える地域企業の経営者は、行政の施策を理解し、有効活用すること、教育現場と連携しながら多様な価値観を知ること、そして、多様な人材を受け入れる環境を意識してつくることが重要。

3. 第4回会議における主な議論（令和7年2月22日、愛媛県松山市）

1 テーマ：地域産業の高付加価値化や文化資源を活用した地方創生

2 取組・意見の概要

（1）加戸慎太郎氏（株式会社まちづくり松山代表取締役社長）

- 「まちペイ」を核に、多様な関係者を巻き込みながら、「コミュニケーション」「コーディネート」「コンセンサス」というキーワードと、「外貨の獲得」「地域内循環の促進」「省エネ都市構造の確立」という経営のゴールを達成するため、持続的な体制を構築。
- 今までの自治体の行動原理である公助だけでは叶えがたく、地域のために人々を動かす共助の仕組みを整え直す必要。

（2）高岡公三氏（一般社団法人キタ・マネジメント代表理事）

- 古民家の立ち並ぶ城下町の景観を保全しながら、町全体をホテルと見なす分散型ホテル事業を導入。古民家を客室として活用する一方、大洲市の知名度向上のため、日本初の城泊を企画。法律や規制などの様々な問題をクリアし、一泊100万円以上の高付加価値化を実現するとともに、地域に利益が還元する仕組みを構築し、雇用を創出。
- 地域で、町の課題をあぶり出し、目的と手段を明確にして、産官金が連携して覚悟を決めて取り組むことで、横展開可能。

（3）木和田権一氏（株式会社宇和島プロジェクト代表取締役社長）、西島百合子氏（株式会社宇和島プロジェクト）

- 漁協や漁連ができないことに積極的に取り組んでほしいとの依頼あり、起業。従業員の65%が女性で、4割が外国人。養殖業における効率的な給餌、生簀の可視化・金額算出による金融商品化、産官学連携による環境変化を踏まえた将来養殖すべき魚介類の検討など、デジタルも活用した取組を進める。
- デジタルであれば、女性でも水産業に入ることが可能。デジタルを活用した水産業にやりがいを感じ、この会社を選んだ。休みが多い、残業がないなどの働きやすさも大事だとは思いますが、私としては、面白い、やりがいのある、魅力のある仕事がしたいと感じている。

（4）緒方謙一氏（JAにいわ宮農経済部室長）、宇都宮悠司氏（JAにいわ宮農経済部課長）

- 経営を引き継ぐ場合、親元就農が普通だったが、Iターン就農が新たな方法となっている。アルバイトや体験研修の受入れのため、廃校となった小学校を改修し、JAが管理運営するマンダリンを宿泊施設として活用。消防団への加入のカルチャーショックなど、Iターン就農者と受入れ側の農家との意識のずれがあり、就農後、うまくいかなかったケースも。デジタルを活用し、農家の方の栽培意欲を高めている。

（5）重松 洋氏（愛媛県立長浜高校教諭）、大西 寅ノ介氏（愛媛県立長浜高校水族館部部長）

- 水族館部の全国募集を開始し、空きアパートや空き地を利用して寮を整備し、学校、地域、全力で取り組み、学校定員のV字回復を遂げた。クラゲ予防クリームを開発し、特許を得て商品化するとともに、高校生ビジネスプラングランプリにおいて準グランプリを得た。
- 地元のボランティアに積極的に参加しており、地域の方々と交流、水族館部と地域の方々との間で、地域の支えとしての関係を構築。

（6）中村時広氏（愛媛県知事）

- 県庁に立ち上げた営業本部や、しまなみ海道を中核とした自転車施策の推進、トライアングルエヒメによる愛媛県をフィールドとした県外企業のデジタル技術実装、県内大学との連携によるデジタル人材育成等といった、地域ならではの地方創生を考えた政策を打ってきた。
- 地域独自の資源を生かした独自性が大事で、独自性を追求するときには、必ずリスクを伴う。リスクに対して向き合うときに大事なのが「覚悟」であるため、これを徹底的に応援するという考え方を、今回の地方創生2.0では明確に持つべき。

4. 第5回会議における主な議論（令和7年3月15日、長野県伊那市）

1 テーマ：日常生活に不可欠なサービスの維持向上、デジタルの活用

2 取組・意見の概要

（1）阿部守一氏（長野県知事）

- 県民会議を立ち上げ、3,000名近い県民と対話を重ねて「信州未来共創戦略」を取りまとめ。戦略のキーワードは「寛容性」。女性や若者が大都市に出てしまう原因は、男女の固定的役割分担意識。組織や地域でも年功序列の感覚があり、この点を変えていきたい。
- 人口減少の中で産業の活力を維持するためには、経営の革新。特に付加価値労働生産性をいかに上げるかを議論。安定的な偏在性の少ない地方税体系の構築など、国と地方の役割において、ナショナルミニマムで取り組むものは、国において取り組んでいただきたい。

（2）白鳥孝氏（長野県伊那市長）

- ドローン物流による中山間地の独り暮らしや高齢者世帯など買物困難者への支援、AIを搭載した乗り合いタクシーによる移動困難者への支援、「モバイルクリニック」によるオンライン診療を推進。オンライン診療によって、医師の負担も患者の金銭・時間の負担も大きく軽減。
- 食と水とエネルギーを自ら賄っていく地方都市を作ることを目指しており、森林があって生活していることを国でももう一回考えてもらいたい。

（3）林駿佑氏（公益社団法人青年海外協力協会 JOCA駒ヶ根代表）、河辺陽子氏（公益社団法人青年海外協力協会 JOCA駒ヶ根）

- 年齢も様々、障害の有無も含めて地域に暮らす人たちが日常的に「ごちゃまぜ」にできる環境づくりをポイントとして取組を進めており、「ごちゃまぜ」をするにあたり、地域が求めていることは何かを話し合える場をつくることを大切にしている。日常的につながる、そういった地域がこれからの人生100年時代の地域づくり、町なかの活性化につながるのではないかな。
- 駒ヶ根に移住し、行事に参加する、一緒にご飯を食べることが地域で生活するに当たって大切。駒ヶ根でも「ごちゃまぜ」を感じている。

（4）嶋崎剛志氏（佐久総合病院佐久医療センター・救命救急センター長）

- 過疎地域の医療救急では、そこにアクセスできるかということが一番大事。2機のドクターヘリを使っていろいろな地域から高度急性期の医療の病院に搬送できる体制を整えている。また、「高度医療」と「地域密着の医療」のそれぞれを大切にしている。
- 隣の病院が何をやっているのか、患者の前の病院の情報が分からないといった状況を見えるような仕組みづくり、医療の見える化が重要。

（5）大石ひとみ氏（有限会社わが家代表）

- 全国では「宅老所」と呼ばれるが、子供支援も加え、「ごちゃ混ぜ」にし、「宅幼老所」として小規模多機能型居宅介護に取り組んでいる。
- 介護と商業の複合施設とした「オヒサマの森」は、こども、母親、高齢者、障害を持った方、外国人材の地域の居場所となっている。皆、地域資源。いろいろな世代、いろいろな人種が集まって一つの社会を形成している。小さな社会をいくつもつづっていくことが重要。

5. 第6回会議における主な議論（令和7年4月12日、福岡県北九州市）

1 テーマ：スタートアップ、稼げる地方

2 取組・意見の概要

（1）片山憲一氏（北九州市副市長）

- 市は製造業が中心であり、三次産業の育成のノウハウがなく、また、産業の新陳代謝が進まず人口流出が続き、負のスパイラルに。このため、スタートアップに力を入れ、小倉北区と小倉南区の出現率は全国1位。市は、スタートアップ・エコシステム推進拠点都市に選定。
- 大学発スタートアップをはじめ、成長段階に応じた伴走支援、場所の提供等に加え、スタートアップによる行政課題解決や市内企業との協業を進める「課題快傑バスターズ」、スタートアップのサービス等を認定・随意契約するトライアル発注制度も設け、スタートアップを支援。

（2）福岡広兵氏（COMPASS小倉事務局長）

- コンパス小倉は北九州市のスタートアップの中核支援施設であり、居を構えるスタートアップは現状21社。どのような事業アイデアを実装していくか、対面でコミュニケーションを行い、7年間で約4,200回の創業支援。市が国家戦略特区に指定され、法人設立の行政手続の無料サポートや弁護士等への人材採用における困りごとの無料相談を実施。アクセラレーションプログラム、グローバルで活躍いただくためのメニュー、スタートアップへの投資支援なども。
- 市内の大学等と連携したアントレプレナーシップ教育（起業家マインドを醸成していく教育）などにも取り組んでいる。

（3）米澤恵一朗氏（九州工業大学副理事）

- 大学が育成した高度人材が活躍できる場所がなかなか地方にないため、関東や関西に行ってしまう。イノベーション創出大学モデルとして、スタートアップの創出や地域企業への技術移転などにより、高度人材が活躍できる場所の創出を目指している。
- 具体的には、「未来思考実証センター」を設立し、アイデアをビジネスで使えるよう、法整備まで行うパッケージ化した技術開発と、20の大学が参加する大学発スタートアップ・エコシステムによる創業支援を両輪として、大学が責任を持って取り組んでいく。

（4）青木睦子氏（ハインツテック株式会社代表取締役社長）

- 地方のほうがディープレック系のスタートアップを創出しやすいと言われている。多くの装置を扱うためのラボスペースが潤沢、静かな環境で研究開発活動に集中可能、行政・人・企業・大学との連携しやすい距離感、女性の高度人材を含む潜在的労働力が豊富といった点が挙げられる。
- 起業家の様々な角度からの課題対応や連続して成長するための多角的な支援体制や、I・Uターン支援などの人材流動施策が重要。地方を核として全方位的な支援のモデル構築をお願いしたい。雇用、税制、教育など、様々な観点からの取り組みも必要。

（5）竹山将志氏（9 Capital合同会社代表）

- ベンチャーキャピタルとして、産官学と顔が見えるコミュニティを形成し、連続的にスタートアップを生み出す枠組みの構築を目指している。北九州で閉じるのではなく、瀬戸内エリアや九州全域との人の交流、情報交換、プロダクト作成により、アジアを目指す取組を行いたい。
- ①起業家は育成できるが、スタッフはなかなか生み出せないため、東京のスタッフが移住しやすくなる支援、②スタートアップの取組に乗らない保守的な方もいるため、政府や自治体による公認、③リスクマネーの出し手がないため、交付金により支援いただけるとありがたい。

（6）ニック・サース氏（有限会社フクオカ・ナウ代表）

- 「外国人による外国人のための」を信念に、外国人にとって本当に必要な九州の情報を福岡拠点にタイムリーに発信。外国人のスタートアップは、地域に新しい仕事をつくり、世界とのかけ橋になり、地元の人への刺激にもなる。
- 外国人経営者として多くの課題は常にある。ビザは起業や事業に必要な期間に対応していない。契約、銀行、税金など、日本語での手続きは今でも困難。福岡は需要が多い割に競争が少なく、首長などキーパーソンと直接会える機会も多い。